

Hotline

**JIIA-AsiaCentre-IHEDN 会議**  
**「北東アジアの戦略バランス」**

日時 2006年9月28-29日

場所 フランス高等国防研究所 (IHEDN : パリ)

**【日本側参加者】**

- ・ 柿澤弘治 元外相、東海大学
- ・ 宮川眞喜雄 日本国際問題研究所主幹
- ・ 高木誠一郎 青山学院大学教授
- ・ 菊池努 青山学院大学教授
- ・ 末次克彦 アジア・太平洋エネルギーフォーラム代表幹事
- ・ 川上高司 拓殖大学教授
- ・ 大川努 在北京日本大使館防衛駐在官
- ・ 小窪千早 日本国際問題研究所研究員

**【フランス側参加者】**

- ・ Philippe Boone フランス国防省戦略局
- ・ Jean-Marie Bouissou フランス国際研究センター(CERI)
- ・ Anne-François de Bourdoncle de Saint-Salvy 仏国防省戦略局
- ・ M. Martin Briens, フランス外務省
- ・ Jean-Pierre Cabestan 国立科学研究センター(CNRS)／アジア・センター(Asia Centre)
- ・ Guibourg Delamotte 国立高等社会学研究院(EHESS)／アジア・センター(Asia Centre)
- ・ Robert Dujarric, 国立公共政策研究所 *National Institute for Public Policy*(米国)
- ・ François Dupont フランス高等国防研究所(IHEDN)
- ・ Loïc Frouart フランス国防省戦略局
- ・ François Godement パリ政治学院／アジア・センター(Asia Centre)
- ・ François Heisbourg フランス戦略研究財団(FRS)
- ・ Christopher W. Hughes ワーウィック大学(英国)
- ・ Pierre Lévy フランス外務省
- ・ Karoline Postel-Vinay フランス国際研究センター(CERI)
- ・ Guillaume Schlumberger フランス戦略研究財団(FRS)
- ・ Eric Seizelet CNRS／Institut d'Asie orientale
- ・ Bruno Tertrais フランス戦略研究財団(FRS)／フランス国際研究センター(CERI)

## 会議概要

### 【セッション 1: 北東アジアの新しい戦略バランス】

#### 1-a. アジアの戦略バランス—日本のヴィジョン—

報告では、中国との関係、朝鮮半島そして日米同盟という 3 つの視点から日本のヴィジョンが示された。中国については、中国が北東アジア不安定化の最大の要因であると指摘し、18年間で13倍に増大している中国の軍事費の拡大について懸念が示された。それに関連して、EUは中国への武器禁輸解除は北東アジアの戦略的環境を急速に悪化させることになり、決して解除すべきでないとして主張した。また、朝鮮半島については、韓国の現政権の嫌米嫌日政策への懸念が示されるとともに、北朝鮮は軍事的な冒険政策を取りミサイルも保有する、日本にとっての現実的な脅威であるとし、とりわけ拉致問題は北朝鮮の国家犯罪であり、拉致問題の解決なくして国交正常化も経済支援もありえないという日本の立場が強調された。また、日米同盟の重要性を強調するとともに、多国間の安全保障対話を重視し、透明性の向上と信頼関係の醸成の重要性が指摘された。今後の課題は、テロ対策、海賊など、非伝統的脅威に対する北東アジアの協力であり、そして脅威のグローバル化に対する日本とNATOの協力の可能性も指摘された。

質疑では、日本は永続性のある防衛政策を持ちうるであろうか、受身的 (reactive) な政策はあっても積極的 (proactive) な政策を持ちうるのであろうか、という質問が出たが、日本は決して受動的な対応だけではない。必要なのは軍事的な対応だけではなく、例えば自然災害に自衛隊出すなどの政策を積極的に行っている、と答えている。

#### 1-b. 米軍再編と日米同盟

報告では、北東アジアにおける米軍再編について説明し、日米の相互運用性の向上と協力体制の強化が重要であると述べた。アメリカの主たる関心が現在むしろ南西アジアの方にあることを指摘した上で、米軍の北東アジアにおける量的な縮小が米軍のクレディビリティを下げ懸念について述べた。そして北朝鮮をめぐる政策などにおいて韓国と日米との間に不協和音があり、日米間の連携の今後についての懸念が示された。

#### 1-c. 6ヶ国協議と北東アジアの戦略バランス

報告では、6ヶ国協議についてその性格・特徴が挙げられた。具体的には、(1) この協議が現状維持を念頭に置いた多国間協議であること、(2) 6カ国の枠組みに先行して米国・中国・北朝鮮という 3ヶ国の枠組みが存在すること、(3) この協議が国連安保理の機能を地域的に代替するものであるということ、(4) この協議がそれ自体で直接事案を解決すると

いうよりは制度関連携と調整の場としての役割を持っているということ、などである。その上で、朝鮮半島の問題は単一の問題だけを扱うアプローチではなく、包括的なアプローチが必要であること、そしてそのために関係するすべての国が参加する制度間の調整のメカニズムが必要であるということが指摘された。

質疑では、1994年の米朝枠組みについて質問が出たが、北朝鮮はその一部については履行もしており、協力がゼロになっているわけではないとの答えであった。また中朝関係については、北朝鮮が一番懸念しているのはむしろ中国であり、一方で北朝鮮の中国への依存が高まったというのは多分間違いで、逆に中国は支援せざるを得なくなっている状況でもあり、当面6ヶ国協議をやっていくしかないし、また北朝鮮は政治的妥協を拒む国ではない、という答えであった。

## 全体討論

フランス側からは、中国は本当に脅威なのか、中国の脅威を政治的に利用しているだけなのではないのか、また、日本にとっての歴史認識の意義とは何なのか、との質問が出された。これに対し日本側からは、中国が脅威かといわれれば答えはノーだが、不安定要因としてはかなり懸念がある。日中間の防衛交流はほとんどなく、互いの意図が分からない、との指摘がなされた。また同じく日本側から、北朝鮮は現実的な脅威であり、中国は潜在的な脅威になりうるとの視点が示された。また北東アジアにおける冷戦のアナロジーについては、相互依存の度合いの高さ、イデオロギー対立ではないという点などから、冷戦のアナロジーでアジアの現状を考えるのは難しいということであった。かつての米ソ関係と今日の米中関係は異なり、北朝鮮の問題は冷戦が終わったからこそ起こっている問題であるという視点が示された。

歴史問題については、日本は歴史を認識すべきであるが、しかしそれをしたからといって「歴史問題」はなくなるだろう。日本が大きくて豊かな国で、中韓が自国の将来に不安を感じている限り、日本は何をしても言われる覚悟が要る。日独比較のアナロジーはそもそも前提が違うのであり、欧州の成熟した政治文化と、なお発展期にあり未成熟の国家政治文化のアジアでは、中韓の成熟を待つ必要がある、という意見が日本側から出され、フランス側からも、日本の中にある自制心があり、他の国にはないような議論が行われており、中韓の指摘はやや行き過ぎではないかという意見が出た。

日本側から、中国のねらいとしての「日米分断」についての指摘がなされ、台湾問題の現状維持（status quo）をフランスはどう考えるのか、との問いが出された。これに対し、フランス側は、中国の台湾問題へのオプションは狭まっているとの認識を示し、中国がstatus quoを認めるかどうかは鍵であるとの見解を示した。

日本のヴィジョンについては、civil power だけではない日本の Power の「正常化」の行く末についてフランス側から質問が出た。また、日本の核保有の可能性についても議論され、日本が核を保有するという脅威を中国は抱いていないだろうか、というフランス側の

指摘に対し、日本政府において核はアジェンダに全く上がっていないが、中国などはやはりそうした脅威を計算の中に入れて始めているとすればそれはある意味で好ましい影響であり、北が核を保有すれば日本も核を保有するのではという懸念が中国の対北政策に影響を与えるとの見解が日本側から示された。また同じく日本側から、日本の核保有は短期的にはないであろうが、ただし長期的にアメリカによる抑止が働かなくなった場合には核も視野に入ってくるかもしれないという意見が出た。

## 【セッション 2: 中国軍の近代化と外交的立場】

### 2-a. 人民解放軍の近代化と展開能力

日本側からは、中国軍（人民解放軍）の改革について報告があった。中国は 2005 年に、中国共産党の地位、国家目標、国家の保護、世界平和・共同発展という 4 つの使命を定め、本土防衛から域外展開へシフトを示唆した。そして三軍の統合を進め、人事の統合化や、中央軍事委員会に陸だけでなく海や空の将校も入れるようになっている。また陸海空それぞれ主として展開能力や起動力の向上を目指した軍の近代化の試みについて説明され、とりわけ海洋活動については中国海軍の海洋活動の目的が、領土・領海の防衛、台湾問題、海洋権益の保護、シーレーンの保護の 4 つにあると指摘された。

質疑では、三軍の統合運用がどこまで進んでいるかという質問がでた。統合運用はまだ 100 点中 20～30 点くらいのところで、統合は始まったばかりであるとのことであった。まだ中国海軍と日本の海上自衛隊の比較についての質問も出たが、実際には比較は難しい。隻数はほぼ同じで、総トン数は海上自衛隊の方が多いが、日本の場合は依然大きな制約がある、との答えであった。

### 2-b. 中国とアジア太平洋地域の安全保障（集団安全保障への参加）

報告では、アジア太平洋地域に「集団安全保障体制」はないとしたうえで、特に ARF と中国の関係に焦点を当てて、中国の多国間安全保障への取り組みについて説明がなされた。そして ARF における取り組みが特に 9.11 以降、非伝統的安全保障問題に関する協力分野などであたらなる積極性を持ち始めてきたことが挙げられた。また、多国間安全保障に対する中国の姿勢として、2 国間問題を扱うことを拒否するなどの主権への固執や台湾の排除、孤立化戦略の手段としての関与といった特徴が指摘された。

質疑では、フランス側からアジアはインタレストによる協力を持ちえているだろうか、との質問が出された。また、南沙諸島などを巡る中国と東南アジア諸国との関係についても質問が出たが、中国は南沙諸島問題ではより強硬になっており、棚上げしようとしているのはむしろ東南アジアであるとのことであった。

## 2-c. 日中間の歴史的相互誤解

報告では、歴史認識問題や靖国問題を中心に日中相互の認識の違いが指摘され、歴史認識問題では、日本は謝罪しているという認識でいるにもかかわらず、中国は日本が謝罪をしていないと繰り返しているという点や、日本は中国に多大な経済援助をしているが、中国はその事実を人民に伝えていないのではないかという疑念が日本にはあること、また江沢民国家主席の訪日の際にはゲストがホストを批判するという非礼があった点など、日本の対中認識の変化とその背景について指摘された。また、靖国問題についても、中国は国内の世論を持ち出し、また日本国内の参拝反対の意見を引いて日本の首相の参拝に強く反対するが、日本における参拝反対派の多くは中国の感情的反発を招かないための配慮のために反対しているということを中国は見落としており、中国の対応により日本国内の“配慮派”が支持を失いつつある状況を指摘した。

質疑では、中国の世論に対する信憑性の問題が提起されたほか、歴史問題が直後ではなく、後になってから爆発している事実が指摘され、外交上の道具としての歴史問題という側面があるのではないかという意見が出された。また日本側から、中国の対外戦略について、1970年代にはソ連の脅威から日米安保容認の立場を取っていたのに対し、1982年以降、中国・ソ連との関係が改善へと転じ、日本に対する見方が変化したという経緯の説明があったのに対し、同じく日本側から、1992年の天皇訪中による和解ムードに言及し、今日の日中問題は、21世紀もしくは90年代後半になって出てきたものであり、共産党体制のレジティマシーに対する危機感によるものであるとの指摘がなされた。

## 全体討論

フランス側から、敢えて挑発的という但し書きをつけながらも、中国軍の近代化は、遅れを取り戻すものであって、18年前が少なすぎるのであり、透明性についても十分ではないが昔に比べればよくなっているのではないかと、という指摘がなされた。

また台湾問題に対して、フランス側から、中国は変化しており台湾の *status quo* も受け入れているとの見解が出されたが、日本側からは、中国が台湾の現状維持を受けているというが、問題は中国が後何年間この現状に耐えられるだろうかということである、との指摘が出された。

また、中国への武器禁輸解除問題についても、フランス側から、禁輸を解いても政府が許可を出すのは変わらないのだから、現状が急に変わらないということや、ロシアからの輸出には誰も文句を言わないのに EU が武器を輸出すると文句が出るのは何故か、という視点から、武器禁輸解除を支持する意見が出た。これに対し日本側からはロシアの武器はアルカイックなものであり、欧州が売る武器とは同列に論じられないとの反論があり、またそれについてはロシアの兵器にもハイテクはあるし、仮に解除をしてもハイテク兵器を売るわけではない、という見方がフランス側から出された。

歴史問題については、フランス側から、靖国問題について特に遊就館の歴史観はやはり奇異に映るものであり、中国はそれを批判する機会を捉えてはなさないだろうとの意見が出た。また同じくフランス側から仏独和解の事例が引き合いに出された。それに対し、仏独との比較については、仏独は双方が歩み寄ったから和解がなったのであり、かつソ連という共通の脅威があった。そして同程度の発展度であり一方が他方を援助するという関係にはなかった。全く同列には論じられないであろう、という見解が日本側から示された。

### 【セッション 3: 日本と中国の関係】

#### 3-a. 日中間の戦略的協力と競合

報告では、中国がその経済力や地政学的なパワーを駆使してアフリカや中央アジアへの資源へのアクセスを飛躍的に進めている状況が取り上げられ、また、日本とアジアが東シナ海での石油および天然ガス資源や、東シベリアからのパイプライン問題で競合的關係にあることも挙げられ、ジレンマをともに解決するポジティブな仕組みが必要であるとの指摘がなされた。また中国は依然石炭への依存度が高く、内外への環境への負荷が高いため、エネルギー構造の転換が重要であるという点についても指摘がなされた。

質疑では、中国とイランの関係について質問が出たが、それについてはシーレーンに変わるエネルギーの輸送ルートとして、中国が上海協力機構の枠組みを重視しているという点が指摘された。また環境問題については、日中間の炭化水素協力、気候変動に対する協力、クリーンコールなど、日中間は冷えた関係であってもその分野での協力は進みつつあるとの答えであった。また、日本側から、中国の環境問題は本来中国の問題であり、日本が提起すると解決策を提示しろといわれる状況について問題が指摘され、問題は周りが解決し中国は問題を出しつつあるという構造はいかかなものか、という意見が出された。

#### 3-b. 過去と将来に対しての見方

報告では、政治と経済の視座から日中関係について分析が示され、日中関係における歴史問題の重要性とはどの程度であるのか、また日中間の経済関係の深化が両国の政治関係に影響を及ぼすのか、あるいは今後も「政経分離」は続くのか、という問題提起がなされた。そして日中間には歴史問題よりもっと大きいインタレストがあるはずであるという認識が示された上で、現在の日中関係の背景には、二国間の構造的変化があり、日中両国の国内政治における構造的変化があるという点が指摘された。なかでも日本における政治構造の変化について、憲法 9 条などをめぐる日本の対外的地位に関する議論の変化や、自民党体制の変容などについて指摘がなされた。

#### 3-c. 日米同盟の変化と日中関係への影響

報告では、DPRI（米軍再編協定）についての説明がなされ、国際公共財としての日米同盟の変化について指摘がなされた。その背景には、9.11に伴い、脅威基盤から能力基盤へとより展開しやすい形へと再編する必要が生じたことであって、もうひとつは台湾海峡問題であり、韓国の政情の変化からその際に韓国の基地が使えるか不透明になったことが挙げられた。その結果、日本の基地の重要性が増すことになるが、日本にとっては抑止力を維持しながら負担を減らすチャンスであるとし、米軍と自衛隊の協力の場面が増えることになるとの見解が出された。そして DPRI により、日本の対中戦略も米国の対中戦略との整合性が求められ、責任あるパートナーとしての役割がより重要になるとの指摘がなされた。

質疑では、中国の軍事力の増強について、十分な抑止力と同時に対話が重要であるという意見がフランス側から出されるとともに、海兵隊の移駐は抑止力の低下に繋がるかとの質問に対してはそうではないとの答えであった。

## 全体討論

フランス側から、エネルギー問題に対する中国のアプローチについて、なりふり構わぬ協定を結んでいるとの見方が出され、中国が輸入する原油のうち市場ベースで来ているのはどの程度なのか、という疑問が提起された。また、同じくフランス側から、エネルギーについて欧州の ECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）の経験が活かせるのではないかと、この意見が出て、東アジアにおけるエネルギー共同体は可能かという問題提起がなされた。それに対し、日本側報告者からは、欧州とアジアはファンダメンタルが違ふとし、その理由として東アジア地域は資源の対外依存度が強すぎるということと、供給者が二国間の取引を好むロシアや中東であることが挙げられた。そしてエネルギー問題を政治化することなく、経済活動の中にエネルギー問題を入れるのが王道であるという見方が示された。

日本の戦略については、日本はブッシュ米大統領の「テロとの戦い」にどこまで付き合うべきなのか、日本はどこまで自衛隊を展開するのか、日本は独自の戦略はないのか、などといった質問がフランス側から出されたが、それに対し日本側報告者からは、日本は今ようやく戦略を持ちうるようになったとの認識が示され、アメリカとの同盟網（韓国、オーストラリアなど）を巻き込みながら、6ヶ国協議、ARF などの協調的安全保障の枠組みを用いて日本に有利な戦略環境を作る、という視点が示された。同じく日本戦略については日本側から、アメリカの一国主義的な世界観に日本ほど大きな支持を与えた国はない。アジアの変動から逃れ、日米同盟という快適なシェルターに逃げ込んだのではないかと、これを打開するのが安倍新政権の役割であろう、という意見が出された。

靖国問題については、小泉首相は revisionist なのか pragmatist なのかということが議論され、日本側から、小泉首相は東京裁判を受け入れると言い、A 級戦犯は戦争犯罪人であるとも述べていることを挙げて、これは中国の主張には全く反しないわけで、小泉首相の靖

国参拝を以て彼をリビジョニストと断ずることは出来ないという見方が示された。報告者からは、靖国問題は、中国から見た日本の危険性のシンボルであり、日中双方の意地の張り合いのシンボルとなったしまったという、「シンボル・ポリティクス」としての靖国問題の視点が提起された。

また、日本側から、日米同盟の変遷が日中関係に及ぼした影響について説明があった。米中接近の頃には、ソ連の脅威に対する日米中の連携を示すものとして日米同盟は中国にとっても好意的に見られていた。1982年に反ソ政策が転換し、日本の台頭により「ビンのふた論」が出てきた。冷戦終結に伴い中国にとってソ連の脅威がなくなり、一方で日米同盟は経済摩擦などで漂流していた。中国は地域における多極構造としての日米離間策を取った。1996年の同盟再定義により、中国の日本に対する懸念や警戒が生まれた。日米2プラス2において日米の共同戦略目標の中に台湾問題を入れたことにより、「ビンのふた論」は終わった、との説明がなされた。

## 【ラウンドテーブル】

### 1. 東アジアの戦略バランスについてのフランスの見方

報告では、東アジア地域における戦略バランスについてまず動態的観察という視点から状況を俯瞰し、欧州からの視点として、世界の政治経済の中心が欧州からアジア・太平洋へと移りつつあるという認識が示された。そして中国がレバノンに派兵するなど世界的な役割を果たそうとしていることや、同様に日本ももっと明確な役割を果たそうとしている点が指摘され、北東アジアの国々とりわけ日本や中国、韓国などの現状についての見方が示された。そして、台湾問題やナショナリズムの台頭など、東アジア地域には依然緊張の構造があることが挙げられ、アジアが多極的地域であるという見方を述べる一方で、日中間、米中間の戦略的対話の不在について指摘がなされた。また、EUとしての立場から、EUがKEDOに参加していることが挙げられ、欧州にとってもっと有意義な役割を果たすことの重要性について指摘が出された。

質疑では、日本側から中国経済のサステナビリティをどう捉えているかとの質問が出るほか、

同じく日本側からロシアと中国の戦略的パートナーシップの永続性についての質問が出たが、それに対しフランス側報告者は中露のパートナーシップは確固とした枢軸というよりは利害の一致であろうという答えであり、ロシアから中国への武器売買でもロシアは中国に売るものと売らないものをきちんと峻別しているとのことであった。また、日本側から、中国の遠洋海軍について指摘があり、もし中国が台湾を併合したら、そこが切れ目となって血が噴き出すように中国の艦船が太平洋に出てくることになるだろうとの見方を提示した。



## 2. 「東アジア共同体」における北東アジアの役割

報告では、東アジアに「コミュニティ」というものが存在するかという問題を提起し、昔は荒唐無稽な話であったが、今日その可能性は日を追って高まっていると述べた。アジアと欧州は違い、欧州のような統合体はできるということにはならないだろうが、アジアにも地域協力の枠組みは作られようとしているという見方を示し、特に 1997 年のアジア金融危機の後は、地域の中で助け合う仕組みが作られ、東アジアの地域協力の契機・起源となっていると述べた。その成果の一つが ASEAN+3 であり、また二国間で進められている FTA（自由貿易協定）である。そして日本や中国による FTA の状況が説明され、中国は多くの協定を結んでいるが、物品関税のみを対象にしたものに留まるという状況が指摘された。経済協力のみならず、トラフィッキング、麻薬、密輸、海賊対策、海上ルート of 安全など、様々な分野での協力が重要であり、地域協力、地域統合が進んで主権のレベルが下がっていけば、地域の政治的対立も次第に火が消えていくのではないかと、という展望が示された。

質疑では、フランス側から、グローバリゼーションが進んでいる一方で国家間の問題が残っているという東アジアの逆説的な状況について言及がなされるほか、アジアの域外貿易依存度が欧州のそれより多いという事実が指摘され、アジアの地域統合は法的な統合あるいは制度化というよりは緊密な話し合いの場を通じて行われるのではないかと見方が示された。また中国についても言及がなされ、地域最大の国が主権に関する話をしないということになるとアジアの地域統合はなかなか進まないだろうとの見方も示された。また日本側より、初めから体制が違う国で、経済統合から政治統合へということは可能なのかという質問が出された。同じく日本側からは、アジアの地域統合が 1980 年代は市場主導で進められてきたのに対し 1990 年代からは国家主導で行われてきたことを指摘し、アジアでは主権の溶解ということはやはり考えにくいのではないかと、という意見が出た。一方で、国家間の競争があるから共同ができないということではなく、むしろ競争があるから共同体に結びつくということもあるのではないかと意見も出された。また同じく日本側から、ASEAN+3 は排他的な枠組みではなく、外縁をどこに取るかという問題はアジアの地域統合において常に問題となるという点が指摘され、また日本+ASEAN 会議（2003 年 12 月）でも宣言に盛り込まれたように、共同体には民主主義、法の支配、人権といったような価値の共有がなければならない、という点も指摘された。

（報告：小窪千早・日本国際問題研究所研究員）